

記載例

(別記様式第3の4(別紙)-1/2-)

雇用予定者数の変更等があった場合は、規則第13条第7項の規定に基づき、当該変更の内容が分かる書類を添えて、遅滞なく、その旨を認定地方公共団体に届け出てください。

資本金額（法人の場合）及び従業員数を記載してください。この従業員数は個人事業者又は法人全体の従業員の数（東日本大震災の被災者ではない労働者や、復興推進事業以外の事業にのみ従事する労働者を含めた数）を記載してください。

別記様式第3の4(別紙) (第13条関係)

指定事業者事業実施計画書

1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容

水産食料品製造業

資本金額（法人の場合） ○, ○○○万円
従業員数 ○○○人

2. 事業の実施場所

○○市△△1-2-3 (△△復興産業集積区域)
○○市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)

3. 指定事業者事業実施計画期間及び希望する指定の有効期間

- 指定事業者事業実施計画期間 平成○年○月○日～平成△年△月△日
又は（指定の日から6年間）
- 希望する指定の有効期間 平成△年△月△日まで
又は（指定の日から6年間）

指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画に定められた集積を目指す業種のうち、申請者が実施するものを、日本標準産業分類を用いて記載してください（複数記載可）。

1. に記載した事業を行う事業所（指定の申請先の認定地方公共団体が作成した認定復興推進計画の区域内に所在するものに限る。）で、4. の東日本大震災の被災者である労働者が勤務するものの住所を全て記載してください。
また、住所と併せて、当該事務所が所在する復興産業集積区域の名称等も記載してください。

事業実施計画期間は、希望する指定の有効期間を記載してください。

認定地方公共団体は、指定書の交付に際し、指定の日から起算して6年を超えない範囲内において指定の有効期間を付することとなっています（参考：規則第13条第5項）。
※有効期間内において当該課税の特例の適用があり、実施状況報告書の提出など、各種手続の義務が発生します。

希望する指定の有効期間については、具体的な年月日を記載するか、指定の日から一定期間を記載するか、選択することができます。

記載例

(別記様式第3の4(別紙)-2/2-)

「東日本大震災の被災者である労働者」とは次に掲げる者をいいます。
 ①平成23年3月11日において特定被災区域内に所在する事業所に雇用されていた者
 ②平成23年3月11日において特定被災区域内に居住していた者
 (参考：東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第10条の3第1項、第17条の3第1項、第25条の3第1項、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令第12条の3第1項、第17条の3第1項、第22条の3第1項)

4. 東日本大震災の被災者である労働者の雇用に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における予定雇用者数 **総計100人**

(2) 年度別内訳

各事業年度の延べ人数ではなく、計画期間全体における東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

(イ) 平成28年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	30人

(ロ) 平成29年度

(i) 予定雇用者数 小計90人

(ii) 内訳

事業所所在地	予定雇用者数
〇〇市〇〇1-2-3 (△△復興産業集積区域)	60人
〇〇市□□町□□321 (□□復興産業集積区域)	30人

⋮

5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額

総計〇〇百万円

(2) 年度別内訳

(イ) 平成28年度

1. に記載した事業の実施に要する資金の見込額を記載してください(按分等簡易な方法により算出することも可)。

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

(ロ) 平成29年度

(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計〇〇百万円

(ii) 内訳

資金調達先見込	見込額	資金調達方法見込
〇〇銀行〇〇支店	〇百万円	銀行借入
□□ □□	□百万円	個人借入

⋮

(備考) 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。

「予定雇用者数」とは、申請者が雇用を予定している雇用者数全員ではなく、東日本大震災の被災者である労働者の予定雇用者数について記載してください。

「(別記様式第3の6)指定書」の「(4)復興推進事業の内容」に掲げる復興推進事業以外の事業にのみ従事する労働者は「雇用者数」に含めないでください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の予定の記載で構いません。

銀行借入、個人借入、自己資金、社債発行等、資金調達方法の見込について記載してください。

指定事業者事業実施計画期間が3事業年度以上の場合については、(ハ)(ニ)・・・と続けて記載してください。なお、可能な範囲の見込(額)の記載で構いません。